



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社テクノスマート
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6253-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,312	5.0	2,500	12.8	2,541	12.6	1,727	11.9
2023年3月期第3四半期	16,111	54.2	2,217	190.4	2,257	178.7	1,543	181.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	140.51	
2023年3月期第3四半期	125.53	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,180		19,450			62.4
2023年3月期	27,909		18,577			66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,450百万円 2023年3月期 18,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		19.00		55.00	74.00
2024年3月期		38.00			
2024年3月期(予想)				38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 35円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.9	2,600	16.5	2,700	18.6	1,800	12.0	146.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.07「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.07「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	12,401,720 株	2023年3月期	12,401,720 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	106,915 株	2023年3月期	106,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	12,294,815 株	2023年3月期3Q	12,294,896 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における経済環境は、長期化するロシアのウクライナへの軍事侵攻に加え、イスラエルのパレスチナへの軍事侵攻により中東情勢も不安定な状況に陥っています。民主主義国家と覇権主義・権威主義国家の対立が一段と進み、さらにこの対立がグローバル・サウスを巻き込む広がりを見せています。注目される中国経済も、ゼロコロナ政策解除後の景気回復の遅れに加えて不動産市場の低迷による減速傾向が続いています。このため世界経済全体の先行きはインフレやエネルギー・食糧価格の上昇など依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用途工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用途工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

②売上及び損益の概況

売上高は、15,312百万円(前年同期比5.0%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が5,762百万円(前年同期比11.2%減)、機能性フィルム関連塗工機器が3,143百万円(前年同期比30.1%減)、電子部品関連塗工機器が1,691百万円(前年同期比200.0%増)、エネルギー関連機器が3,694百万円(前年同期比1.0%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、66.4%(前年同期は88.5%)となりました。売上総利益は、3,201百万円(前年同期比13.3%増)、売上総利益率は、20.9%(前年同期は17.5%)となりました。販売費及び一般管理費は700百万円(前年同期比15.4%増)となりました。営業利益は、2,500百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は、2,541百万円(前年同期比12.6%増)、四半期純利益は、1,727百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、22,062百万円(前年同期比17.2%増)、その内輸出受注高は、12,871百万円(前年同期比9.5%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、58.3%(前年同期は62.5%)となりました。受注残高は、33,553百万円(前年同期比23.5%増)、その内輸出受注残高は、18,580百万円(前年同期比15.3%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、55.4%(前年同期は59.3%)となりました。

当第3四半期累計期間における受注高は、ディスプレイ部品関連機器における超大型案件の受注を獲得したことにより第2四半期累計期間から大きく増加し、前期第4四半期累計期間の受注高を上回る結果となりました。さらに国内受注に力強さが感じられ、第4四半期以降もディスプレイ部品関連機器やエネルギー関連機器などの有望な案件も多く、積極的に受注活動を進めてまいります。

しかしながら価格競争に加えて、納期についても厳しい競争要因となっており、半導体からむ電気部品の長納期化については、回復傾向にあるものの今しばらく続くと思われまますので、引き続き納期短縮努力を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、31,180百万円(前期末比11.7%増)となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。負債は、11,729百万円(前期末比25.7%増)となりました。これは主に電子記録債務及び前受金の増加によるものです。純資産は、19,450百万円(前期末比4.7%増)となりました。自己資本比率は62.4%(前期末は66.6%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年10月27日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年2月9日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583,051	9,392,080
受取手形、売掛金及び契約資産	5,247,229	12,232,270
電子記録債権	6,134,225	2,119,374
仕掛品	442,071	342,393
原材料及び貯蔵品	93,809	140,598
その他	171,634	312,093
貸倒引当金	△50,103	△49,503
流動資産合計	21,621,920	24,489,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,794	2,081,600
機械及び装置（純額）	151,338	166,189
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	139,206	315,159
有形固定資産合計	4,447,549	4,564,159
無形固定資産	49,112	41,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,899	1,810,156
その他	388,789	275,032
投資その他の資産合計	1,790,688	2,085,188
固定資産合計	6,287,350	6,690,898
資産合計	27,909,270	31,180,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,527	1,252,667
電子記録債務	3,879,935	5,485,375
未払法人税等	477,151	462,112
前受金	1,729,751	2,387,905
賞与引当金	239,892	110,177
役員賞与引当金	109,798	98,857
その他	358,777	455,148
流動負債合計	7,923,834	10,252,245
固定負債		
退職給付引当金	918,163	977,724
株式報酬引当金	-	9,568
資産除去債務	6,412	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,407,858	1,476,988
負債合計	9,331,693	11,729,233

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	13,449,914	14,034,112
自己株式	△141,307	△141,444
株主資本合計	16,945,993	17,530,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536,173	822,731
繰延ヘッジ損益	△1,696	1,076
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,631,583	1,920,916
純資産合計	18,577,577	19,450,971
負債純資産合計	27,909,270	31,180,204

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,111,024	15,312,547
売上原価	13,286,685	12,111,503
売上総利益	2,824,338	3,201,044
販売費及び一般管理費	607,176	700,531
営業利益	2,217,161	2,500,513
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	43,471	50,170
助成金収入	780	100
その他	8,013	3,730
営業外収益合計	52,285	54,032
営業外費用		
支払利息	369	40
支払保証料	9,224	11,381
その他	1,865	1,312
営業外費用合計	11,459	12,734
経常利益	2,257,987	2,541,810
特別利益		
固定資産売却益	200	362
特別利益合計	200	362
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税引前四半期純利益	2,258,188	2,542,161
法人税等	714,743	814,541
四半期純利益	1,543,444	1,727,620

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、貯蔵品のうち電気計装予備品に関しては第1四半期会計期間より、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、電気計装予備品の長納期化に伴い、多品目で先行発注を行った結果、金額的重要性が高まったことから、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品	前第3四半期 自2022年4月1日 至2022年12月31日		当第3四半期 自2023年4月1日 至2023年12月31日		(参考) 自2022年4月1日 至2023年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	6,490,626	40.3	5,762,983	37.6	7,464,446	37.9
	機能性フィルム 関連塗工機器	4,500,482	27.9	3,143,801	20.5	5,257,643	26.7
	電子部品 関連塗工機器	563,911	3.5	1,691,937	11.0	1,112,189	5.7
	エネルギー関連機器	3,731,442	23.2	3,694,231	24.1	4,536,777	23.1
	化工機器	22,000	0.1	24,122	0.2	22,000	0.1
	その他	802,561	5.0	995,472	6.6	1,284,349	6.5
	計	16,111,024	100.0	15,312,547	100.0	19,677,406	100.0
	内輸出高	14,261,818	88.5	10,165,874	66.4	16,537,675	84.0
	受注高	ディスプレイ部品 関連機器	5,917,747	31.4	14,473,935	65.6	6,574,218
機能性フィルム 関連塗工機器		5,571,680	29.6	993,500	4.5	7,387,780	33.6
電子部品 関連塗工機器		1,359,000	7.2	925,650	4.2	1,399,975	6.4
エネルギー関連機器		5,343,780	28.4	5,016,724	22.7	5,691,150	25.8
化工機器		—	—	37,600	0.2	—	—
その他		630,894	3.4	615,184	2.8	963,921	4.3
計		18,823,102	100.0	22,062,594	100.0	22,017,045	100.0
内輸出高	11,758,814	62.5	12,871,428	58.3	13,789,900	62.6	
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	7,346,944	27.0	15,740,546	46.9	7,029,594	26.2
	機能性フィルム 関連塗工機器	8,586,711	31.6	7,495,350	22.3	9,645,651	36.0
	電子部品 関連塗工機器	2,628,673	9.7	1,355,083	4.0	2,121,370	7.9
	エネルギー関連機器	7,584,634	27.9	8,449,162	25.2	7,126,669	26.6
	化工機器	—	—	13,478	0.0	—	—
	その他	1,029,101	3.8	500,052	1.6	880,340	3.3
	計	27,176,065	100.0	33,553,673	100.0	26,803,626	100.0
	内輸出高	16,119,470	59.3	18,580,253	55.4	15,874,699	59.2